

2010年度予算案 にたいする 日本共産党の組み替え案

* 2010年3月18日

河村市長へ提出

* 組み替え動議

3月24日 本会議に提出

日本共産党名古屋市会議員団

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目1-1 名古屋市役所内

電話 (052) 972-2071 Fax (052) 972-4190

ホームページ <http://www.n-jcp.jp>

はじめに

市民の暮らしはいま、底なしの悪化を続けています。仕事と住まいを失う非正規労働者が後を絶たず、中小企業・業者の倒産・廃業が増加しています。この経済危機から市民の暮らしを守ることは、名古屋市政の最優先の課題です。

ところが、河村市長がはじめて編成した名古屋市の2010年度予算案は、「市民税10%減税」の実施で大企業や富裕層に減税の大盤振る舞いをする一方で、減税によって大幅な税収減をつくり出し、「聖域なき行財政改革」の名のもとに福祉・市民サービスの削減を進める「構造改革」予算となっています。削減される市民サービスは、自動車図書館の廃止、保育料の値上げ・第3子以降（3歳未満児）の有料化、学童保育助成の基準額引き下げ、市立保育園の廃止・民営化、市立城西病院の廃止、大気汚染常時監視測定局の縮小など、市民生活の各分野に及びます。一方で、名古屋城天守閣の木造再建の調査費が新たに盛り込まれるとともに、前市長時代からの「4大プロジェクト」は推進されるなど、ムダと浪費は温存され続けています。

市予算案には、国民健康保険料の引き下げやヒブワクチンなど任意予防接種費用への助成など、市民の要求と運動を反映した部分的前進もみられます。しかし、全体としては、現下の深刻な経済危機から市民の暮らしと福祉を守るものとはなっていません。

そこで日本共産党名古屋市議団は、“大企業・大金持ち減税”を見直し、「行財政改革」の名による市民サービスの削減をやめる、経済危機から市民の暮らしを守り、福祉・教育・子育て重視の予算に転換する、不要不急の大型事業等は中止・見直し、財政の健全化をはかる、という3つの方向で予算を組み替えることを要求します。

1. “大企業・大金持ち減税”を見直し、「行財政改革」の名による市民サービスの削減をやめます

(1) 減税は法人市民税を除外し、個人市民税に所得制限を設けて、税収減を大幅に圧縮します

河村市長の「市民税減税」は一律10%引き下げのため、大企業上位10社で12億円、大資産家上位5人で5000万円の減税という“大企業・大金持ち優遇減税”です。法人市民税は減税の対象とせず、個人市民税の対象は年収800万円以下に限定するとともに、均等割を100円に引き下げ、文字通りの“庶民減税”に

見直します。これによって、市民税減税による161億円の税込減少分を70億円圧縮することができます。また、「減税」をうたい文句に大企業や富裕層を名古屋に呼び込むための「まるはち総がかり住んでちょう！ナゴヤ大作戦」はやめます。

(2) 自動車図書館を存続し、保育料の値上げをやめるなど、市民サービスを維持します

市予算案は、「減税」をテコにしつつ、「子ども手当」など国の施策が進んだことを理由に、市が独自に行ってきた全国に誇る施策までやめようとしています。“大企業・大金持ち減税”を見直して財源を生み出し、市民サービスの削減をやめさせます。

自動車図書館を存続させます。

午後4時以降の長時間保育料は導入せず、第3子以降(3歳未満児)の保育料無料制度を継続します。

留守家庭児童健全育成事業(学童保育)への助成基準額の引き下げをやめます。私立高校・私立幼稚園への授業料補助の予算は削減しません。

子ども会キャンプセンター中津川キャンプ場を継続します。

大気汚染常時監視測定局は箇所数を維持します。

苗代保育園・汐見が丘保育園の民営化をやめます。

区役所の税務事務を3か所ずつの税務事務所・出張所に集約する税務事務の集約化は中止します。

2. 経済危機から市民の暮らしを守り、福祉・教育・子育て重視の予算に転換します

(1) 雇用と営業の安定、地域経済の活性化をはかります

市長は、企業や富裕層の誘致には熱心です。しかし、市のやるべきことは、いま住んでいる市民の暮らしや不況にあえぐ地元の中小企業の営業を応援することです。それでこそ名古屋市の経済が活性化します。

「ふるさと雇用再生特別基金」を活用した一時金支給制度(非正規雇用を正規雇用に変換した企業にたいし、一人30万円を支給する制度)を拡充し、新たに100人の正規雇用を増やします。

福祉・介護分野での雇用を拡大するために、職を失った市民500人にたいし、

ヘルパーの資格取得のための講座受講料を助成（一人10万円）します。

仕事の減少、下請け単価の引き下げなどによって営業が圧迫されている町工場を守るため、工場の家賃や機械のリース代など固定費にたいする助成制度を創設します（100社を対象に限度額月額20万円）。

住宅のバリアフリー工事などにたいする住宅リフォーム助成制度（工事費の10%、限度額30万円）を創設し、また、民間木造住宅の耐震改修助成の補助限度額を60万円から100万円に引き上げて耐震改修を促進するとともに、中小企業の仕事を増やします。

- (2) 国保料を1人1万円引き下げ、中学卒業まで通院医療費無料化など、福祉・教育・子育て支援を充実させます

福祉・教育・子育て支援の充実は、家計を温め、景気対策にとっても重要です。

この間、一人平均で年間約1万円も値上げされてきた国民健康保険料を一人あたり1万円引き下げます。

後期高齢者医療の保険料が、一人平均3,660円の値上げになります。保険料の値上げ分を市独自に助成します。

30人学級は、小中学校の全学年での実施をめざしつつ、来年度は小学校3年生まで拡大します。

就学援助の所得制限を生活保護基準の1.3倍程度に緩和し、就学援助を受給できる児童・生徒を増やします。

入院は中学3年生まで、通院は小学6年生までとなっている子どもの医療費無料制度は、市長の公約通り、通院についても中学3年生まで拡大します。

大気汚染に苦しむ、ぜん息患者への医療費助成制度を復活します。

3. 不要不急の大型事業は中止・見直し、財政の健全化をはかります

- (1) 新たな浪費の名古屋城天守閣の木造再建など、大型事業は中止・見直します

税金のムダづかいをやめるといふのなら、不要不急の大型事業にこそメスを入れるべきです。

名古屋城の本丸御殿の復元に続く、推計事業費500億円といわれる天守閣の木造再建のための調査費は削減します。

前市長が着手した「4大プロジェクト」のうち、本丸御殿の復元、JR博物館の基盤整備のための「ものづくり文化交流拠点」、保険のきかない陽子線がん治療施設の整備は、凍結・中止します。

水需要がない徳山ダムの導水路建設のための出資金、航空需要からも必要性はない中部国際空港の2本目滑走路整備のための建設促進期成同盟会への負担金支出は取りやめ、大企業の高層オフィスビル建設を支援する名駅四丁目4番南地区優良建築物等整備事業（新中経ビル）や、住民を追い出す大井町1番南地区民間市街地再開発事業にかかる補助金支出は行いません。

環境悪化につながる都市高速道路の延伸は中止し、その関連道路の建設を凍結するなど、道路建設のムダにメスを入れます。

（2）市長の特異な政治観・歴史観にもとづく事業などをやめます

河村市長は、衆議院議員時代に発表した『河村ビジョン・庶民革命』の中で、「根っこでの地域愛は必ず本当の愛国心に連なります。太平洋戦争敗戦について、日本国民への謝罪と補償を前提に憲法9条改正、総理靖国参拝を行います」と述べています。市長のいう「郷土愛（地域愛）」は、侵略戦争を肯定・美化し、憲法9条改悪に導く「愛国心」の醸成につながるものにほかなりません。

子どもたちに「郷土愛」を押し付ける郷土学習「なごや科」の推進、武将や武家文化で名古屋のアイデンティティを強固にするという「武将都市ナゴヤ」構想市長マニフェストの具体化として市予算案に盛り込まれたこうした新規事業は、市長の特異な政治観・歴史観にもとづくものであり、効果が不明であるだけでなく、たいへん危険な方向をめざすものだといわなければなりません。

地域委員会のモデル事業は、すでに始まっている8か所での実施状況を十分に検証すべきであり、新たな地域での実施は行いません。

政治活動ができる特別職の市長秘書は設置しません。

郷土学習「なごや科」の推進、「武将都市ナゴヤ」の発信など、市長の特異な政治観・歴史観にもとづく事業は取りやめます。

トワイライトスクールと放課後児童健全育成事業を一体的に実施する「放課後子どもプラン」のモデル事業は、実施か所を拡大しません。

不明朗な経営を続けてきた名古屋食肉公社への貸付金は支出しません。

空気のおいしい場所の調査などを行う「日本一おいしい空気のまち・なごや」は、効果が不明なので実施しません。

組み替え案の基本方針（一般会計）

- （１）“大企業・大金持ち減税”を見直し、「行財政改革」の名による市民サービスの削減をやめる。
- （２）経済危機から市民の暮らしを守り、福祉・教育・子育て重視の予算に転換する。
- （３）不要不急の大型事業は中止・見直し、市財政の健全化を図る。

組み替え案のフレーム

- （１）“大企業・大金持ち減税”を見直し、浪費とムダを削って一般財源 101 億円を生み出し、市民サービスの引き下げを中止し、市民生活の充実をはかる施策の財源にあてました。
- （２）福祉・暮らしの財源を確保しながら財政再建をすすめるために、大型公共事業を中心にした投資的経費の削減で、市債発行を 153 億円削減しました。

歳出の 減額	削減額	捻出される 一般財源	市債の削減額	国県補助金等 の減額	その他財源 の削減
	208 億円	31 億円	153 億円	15 億円	8 億円
歳出の 増額	増加額	必要となる 一般財源	市債の発行額	国県補助金等 の増額	その他
	98 億円	97 億円	0	0	0
差し 引き	予算の増減額	一般財源の 増減額	市債の増減額	国県補助金等 の増減額	その他の 増減額
	110 億円	66 億円	153 億円	15 億円	8 億円

歳入の削減	使用料及び手数料等の削減
	4 億円
歳入の増額	市民税減税の見直しで増収となる一般財源
	70 億円
差し引き	66 億円

（全体の一般会計予算規模）

予算案	増減額	組み替え後の予算規模
10,348 億円	110 億円	10,238 億円

一般会計予算組み替え案の具体的内容（款：項）

1、歳出で削減すべき項目 32項目、208億円

議会改革をすすめ、不要・不急の大型公共事業や大企業優遇の施策などを削減する

款	項	事項	予定額 (千円)	財源内訳			
				一般財源	市債	国・県 支出金	その他
議会費	議会費	海外視察（廃止する）	30,000	30,000	-	-	-
総務費	総務管理費	特別職の市長秘書（現行で十分）	12,000	12,000	-	-	-
		地域委員会のモデル実施（新規中止）	38,300	38,300	-	-	-
		まるはち総がかり住んでちょう！ナゴヤ大作戦	25,000	24,820	-	-	180
		モノづくり文化交流拠点の基盤整備等	274,000	266,000	-	8,000	-
		中部国際空港建設促進期成同盟会負担金（二本目滑走路不要）	2,000	2,000	-	-	-
	徴税费	税務事務の集約化	1,213,506	1,213,506	-	-	-
		市民税減税の実施（大企業・金持ち減税のPR費）	5,727	5,727	-	-	-
健康福祉費	公衆衛生費	クオリティライフ21城北の推進（陽子線がん治療施設の整備をやめる）	26,824	26,824	-	-	-
青少年費	子ども青少年費	放課後子どもプランモデル事業（新規開設はしない）	30,000	30,000	-	-	-
		公立保育所の民間移管準備	109,827	52,261	-	-	57,566
環境費	環境保全費	「日本ーおいしい空気のみち・なごや」に向けた調査	3,000	3,000	-	-	-
		ダイオキシン分析センターの撤去	30,000	30,000	-	-	-
		工業用水道会計への地盤沈下対策出資金（木曾川水系連絡導水路への支出）	4,725	4,725	-	-	-
市民経済費	区役所費	住民基本台帳ネットワークシステムの運用	123,919	8,800	-	-	115,119
		区役所窓口の整備（集約化後の空きスペース活用）	253,000	253,000	-	-	-

	産業費	まるはち総がかり住んでちょう！ナゴヤ大作戦（広告費を削減）	35,000	35,000	-	-	-
		市場及びと畜場会計支出金（名古屋食肉公社への貸付）	500,000	500,000	-	-	-
	観光費	「武将都市ナゴヤ」の発信	34,000	29,000	-	-	5,000
		名古屋城本丸御殿復元工事	687,000	55,300	-	402,700	229,000
		復元過程の公開	27,750	-	-	-	27,750
		復元推進イベントの実施	58,982	49,552	-	-	9,430
		名古屋城整備課題調査（うち天守閣木造復元のための課題調査）	1,000	1,000	-	-	-
緑政土木費	道路橋りょう費	国直轄道路事業負担金	7,100,000	-	7,100,000	-	-
		池内猪高線の道路改良	97,020	11,020	86,000	-	-
	街路費	江川線はじめ有料道路支援関連事業	1,575,447	73,870	444,000	637,782	419,795
住宅都市費	都市計画費	都市高速道路建設	7,900,000	192,000	7,708,000	-	-
	住宅費	大井町1番南地区市街地再開発事業	542,200	90,500	-	451,200	-
		名駅4丁目4番南地区優良建築物等整備事業	63,000	15,750	-	47,250	-
消防費	消防費	国民保護業務	1,417	1,417	-	-	-
教育費	教育総務費	なごや教師養成塾の運営	18,011	16,741	-	-	1,270
		郷土学習「なごや科」の推進	29,174	29,174	-	-	-
削減額の合計			20,851,829	3,101,287	15,338,000	1,546,932	865,110

2、歳出の増額 24項目、98億円

市民のくらし・福祉・教育の切り捨てをやめ切実な市民要求を実現する

款	項	事項	予定額	財源内訳			
				一般財源	市債	国・県支出金	その他
総務費	徴税費	区役所での税務事務継続のための人件費（市税事務所の集約をしない。約100人）	750,000	750,000	-	-	-
健康福祉費	社会福祉費	ヘルパーの資格取得支援（福祉・介護人材確保事業の講座受講料助成10万円×500人）	50,000	5,000	-	-	-
		桜山通勤寮運営助成（段階的廃止はしない）	6,724	6,724	-	-	-
	老人福祉費	後期高齢者医療保険料助成（値上げをやめる）	913,275	913,275	-	-	-
	公衆衛生費	私立学校等における結核健康診断補助（基準単価維持）	10,791	10,791	-	-	-
	国民健康保険費	国保料を引き下げることによる繰出（一人当たり1万円の引き下げにする）	5,224,950	5,224,950	-	-	-
子ども青少年費	子ども青少年費	子ども会キャンプセンター中津川キャンプ場（廃止しない）	23,060	23,060	-	-	-
		留守家庭児童健全育成事業助成（学童保育の市上乗せ助成を維持。減額にしない）	64,599	64,599	-	-	-
		子ども医療費助成制度拡大（中3まで通院無料に）	692,191	692,191	-	-	-
		民間保育園運営費等補給金（障害児対応保育士の加配への補助は継続）	4,253	4,253	-	-	-
		民間保育所への事業費補助（園児寄生虫卵検査、保育所地域活動）	6,858	6,858	-	-	-
環境費	環境保全費	大気汚染常時監視測定局（11局の削減中止）	18,614	18,614	-	-	-
		特定呼吸器疾患医療助成（19000人×26000円）	494,000	494,000	-	-	-
		ダイオキシン分析センター（廃止に伴う業務委託はやめる）	1,476	1,476	-	-	-
市民経済費	市民生活費	交通指導員等の活動（社会保険から外すような勤務条件の改善をやめる）	94,198	83,957	-	9,975	266

市民 経済費	産業費	ふるさと雇用再生特別基金を活用した一時金支給制度（正規雇用採用で30万円×100件）	30,000	-	-	30,000	-
		中小企業への固定費助成（家賃、リース料など月額20万円を限度に1年間×100社）	200,000	200,000	-	-	-
住宅 都市費	住宅費	民間木造住宅の耐震改修助成の拡充（限度額を60万円から100万円に引き上げる）	80,000	80,000	-	-	-
		住宅リフォーム助成の創設（バリアフリーや環境対策費など工事費の10%、限度額30万円。年間100件）	30,000	30,000	-	-	-
教育費	教育総務費	就学援助の所得制限を生保の1.3倍程度に緩和する（約2000人増）	130,000	130,000	-	-	-
	私学振興費	私立幼稚園授業料補助（削減しない）	94,412	94,412	-	-	-
		私立高校授業料補助（削減しない）	119,500	119,500	-	-	-
	小学校費	小学3年生まで30人学級を拡大（当面常勤講師で対応）	800,000	800,000	-	-	-
	生涯学習費	自動車図書館（廃止しない）	30,250	30,182	-	-	68
増額の合計			9,869,151	9,783,842	0	39,975	334

歳出の差し引き増減額（は歳出減）	10,982,678	6,682,555	15,338,000	1,506,357	864,776
------------------	------------	-----------	------------	-----------	---------

3、歳入の増額 2項目、70億円

大企業・大金持ち減税をやめる

款	項	削減する内容	予定額
市税	市民税	個人市民税の減税は標準世帯で年収800万円以下に限定	4,468,000
		法人市民税減税はやめる	2,600,000
増額の合計			7,068,000

4、歳入の減額 5項目、4億円

市民の負担を増やす保育料などの値上げをやめる

款	項	削減する内容	予定額
手数料 手数料及び	使用料	科学館の料金を据え置く	1,334
		駐車場料金の据え置き	12,287
繰入金	他会計繰入金	財政調整基金からの繰り入れを減額する	30,076
諸収入	雑入	2段階保育料の導入をやめ、保育料の値上げをやめる	65,250
		第3子以降無料制度を維持する	276,498
増額の合計			385,445

歳入の差し引き増減		6,682,555
-----------	--	-----------

参考（今回、初めて本会議で組み替え動議として提案できました）

組み替え動議について

平成 22 年第 1 号議案「名古屋市一般会計予算」について、市長は、別紙要綱により速やかに組み替えを行い、再提出することを要求する。

平成 22 年 3 月 24 日

名古屋市議員 わしの恵子
ほか 7 名

（別紙）

1 組み替えを求める理由

市民の暮らしはいま、底なしの悪化を続けている。仕事と住まいを失う非正規労働者が後を絶たず、中小企業・業者の倒産・廃業が増加している。この経済危機から市民の暮らしを守ることは、名古屋市政の最優先の課題である。

ところが、河村市長が初めて編成した平成 22 年度名古屋市一般会計予算は、市民税 10%減税の実施で大企業や富裕層に減税の大盤振る舞いをする一方で、減税によって大幅な税収減をつくり出し、「聖域なき行財政改革」の名のもとに福祉・市民サービスの削減を進める「構造改革」予算となっている。削減される市民サービスは、自動車図書館の廃止、保育料の値上げ・第 3 子以降（3 歳未満児）の有料化、学童保育助成の基準額引き下げ、市立保育園の廃止・民営化、市立城西病院の廃止、大気汚染常時監視測定局の縮小など、市民生活の各分野に及ぶ。市長の公約でもある中学卒業までの通院医療費無料化は盛り込まれておらず、現下の深刻な経済危機から市民の暮らしと福祉を守るものとはなっていない。

その一方で、名古屋城天守閣の木造再建の調査費が新たに盛り込まれるとともに、前市長時代からの「4 大プロジェクト」は推進されるなど、ムダと浪費は温存され続けている。

そこで、市民の切実な要求を実現するために、次の組み替えの基本方針及び内容により、平成 22 年度名古屋市一般会計予算の再提出を要求する。

2 組み替えの基本方針

- （1）“大企業・大金持ち減税”を見直し、「行財政改革」の名による市民サービスの削減をやめる。
- （2）経済危機から市民の暮らしを守り、福祉・教育・子育て重視の予算に転換する。
- （3）不要不急の大型事業等は中止・見直し、市財政の健全化を図る。

3 組み替えの内容

(1) 市民税減税の内容を見直し、税収減少分を大幅に圧縮する。

ア) 市民税減税については、法人市民税の減税は行わず、個人市民税は所得割を課税総所得 376 万円(年収 800 万円夫婦、子ども 2 人)以下の者のみ 10%相当額を税額から控除し、均等割を年額 100 円とする。

(2) 市民税減税の財源確保を名目とする以下の事業の廃止・見直しを中止する。

ア) 税務事務の集約化

イ) 桜山通勤寮運営助成

ウ) 私立学校等における結核健康診断補助

エ) 留守家庭児童健全育成事業助成の市上乗せ分

オ) 民間保育所運営費等補給金(障害児保育)

カ) 民間保育所の事業費補助(園児寄生虫卵検査、保育所地域活動)

キ) 大気汚染常時監視測定局

ク) ダイオキシン分析研究センター

ケ) 交通指導員の勤務条件の変更

コ) 子ども会キャンプセンター中津川キャンプ場

サ) 私立高等学校授業料補助

シ) 私立幼稚園授業料補助

ス) 自動車図書館

(3) 不要不急の大型公共事業及び市長の特異な政治観・歴史観に基づく事業等、以下の事業を中止・見直し、新たな財源を生み出す。

ア) モノづくり文化交流拠点の基盤整備等

イ) 中部国際空港建設促進期成同盟会への負担金支出

ウ) 陽子線がん治療施設の整備

エ) 工業用水道会計への地盤沈下対策出資金の支出

オ) 名古屋城本丸御殿の復元工事及び復元過程の公開、復元推進イベントの実施

カ) 名古屋城整備課題調査のうち天守閣木造復元のための課題調査

キ) 国直轄道路事業負担金の支出

ク) 都市計画道路池内猪高線の道路改良

ケ) 江川線始め有料道路支援街路の道路改良

コ) 都市高速道路建設に係る名古屋高速道路公社への出資金・貸付金の支出

サ) 大井町 1 番南地区市街地再開発事業

シ) 名駅四丁目 4 番南地区優良建築物等整備事業

- ス) 特別職の市長秘書の設置
 - セ) 地域委員会のモデル事業
 - ソ) まるはち総がかり住んでちょう! ナゴヤ大作戦
 - タ) 市民税減税に伴う広報
 - チ) 放課後子どもプランモデル事業
 - ツ) 公立保育所の民間移管準備
 - テ) 「日本一おいしい空気のまち・なごや」に向けた調査
 - ト) ダイオキシン分析センターの撤去
 - ナ) 住民基本台帳ネットワークシステムの運用
 - ニ) 税務事務の集約化に伴う区役所窓口等の整備
 - ヌ) 名古屋食肉公社への貸付金の支出
 - ノ) 「武将都市ナゴヤ」の発信
 - ハ) 国民保護業務
 - ヒ) なごや教師養成塾の運営
 - フ) 郷土学習「なごや科」の推進
 - ヘ) 市会議員の任期中 1 回の海外視察
- (4) 市民の暮らし・福祉の充実のために、以下のように新たな事業の実施及び施策の拡充を図る。
- ア) 福祉・介護人材確保事業における講座受講料助成の創設
 - イ) 後期高齢者医療保険料助成の創設
 - ウ) 国民健康保険料の引き下げ(1人年間1万円)
 - エ) 子ども医療費助成制度における通院医療費の中学3年生までの対象拡大
 - オ) 特定呼吸器疾患医療費助成の復活
 - カ) ふるさと雇用再生特別基金を活用した一時金支給制度の実施
 - キ) 町工場の家賃、機械のリース代等固定費に対する助成制度の創設
 - ク) 民間木造住宅の耐震改修助成の拡充
 - ケ) 住宅リフォーム助成制度の創設
 - コ) 就学援助の所得制限の緩和
 - サ) 小学校3年生までの30人学級の拡大

提案説明（田口一登議員）

私は、日本共産党名古屋市会議員団を代表して、平成22年度名古屋市一般会計予算の組み替えを求める動議についてご説明申し上げます。

市長の予算案は、「減税」を引き金に市民サービスの削減、福祉の民間化・民営化を進めるものとなっていることから、以下の方向での抜本的な組み替えを提案します。

市民サービスの削減をやめる

第1は、「大企業・大金持ち減税」を見直し、「行財政改革」の名による市民サービスの削減をやめることです。

減税は個人市民税に限り、かつ高額所得者を除外し、低所得者の減税額を増額する、文字通りの「庶民減税」に見直します。これによって、減税による税収減少分を70億円圧縮することができます。

自動車図書館を復活させ、2段階保育料の導入をやめ、第3子以降の3歳未満児の保育料無料制度を継続します。学童保育への助成基準額の引き下げをやめ、子ども会キャンプセンター中津川キャンプ場や大気汚染常時監視測定局を維持するなど、市民サービスを後退させません。

福祉・教育・子育て重視の予算に

第2は、経済危機から市民の暮らしを守り、福祉・教育・子育て重視の予算に転換することです。

減税の見直しと不要不急の事業の中止・見直しによって生み出した財源を、市民の暮らし・福祉の分野に振り向けます。失業者にたいするヘルパー資格取得のための講座受講料の助成、町工場の家賃、機械のリース代など固定費に対する助成制度の創設など、雇用と営業の安定、地域経済の活性化を図る新たな施策を実施します。中学卒業までの通院医療費無料化、国民健康保険料の一人1万円の引き下げなど、施策の拡充を図ります。

不要不急の大型事業等は中止・見直し

第3は、不要不急の大型事業等は中止・見直し、財政の健全化を図ることです。

名古屋城の天守閣木造復元のための調査、本丸御殿の復元工事、「ものづくり文化交流拠点」など、不要不急の大型事業のムダと浪費にメスを入れ、借金である市債の発行額も大幅に抑えます。

地域委員会のモデル事業については、新たな地域での実施分の予算は削減し、「まるはち総がかり住んでちょう！ナゴヤ大作戦」、郷土学習「なごや科」や「武将都市ナゴヤ」など、市長の特異な政治観・歴史観にもとづく事業は中止します。

予算を組み替えて再提出を求める

以上の方向で、市長にたいして一般会計予算案を速やかに組み替え、再提出されることを求めて、説明を終わります。

参考

2010 年度名古屋市一般会計予算案 歳出

単位：千円

	本年度予算額	前年度比較	本年度予算額の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他	
1 議会費	2,368,540	1,741,236	-	-	47	2,368,493
2 総務費	51,422,240	6,292,791	6,207,656	1,245,000	657,469	43,312,115
3 健康福祉費	235,496,287	19,107,027	87,709,404	983,000	10,185,459	136,618,424
4 子ども青少年費	122,377,646	23,862,607	53,452,347	-	8,884,441	60,040,858
5 環境費	39,257,177	3,479,727	138,794	346,000	10,154,471	28,617,912
6 市民経済費	117,946,302	7,818,241	3,501,631	235,000	85,505,190	28,704,481
7 緑政土木費	62,050,469	7,952,787	17,140,094	21,136,000	10,612,235	23,162,140
8 住宅都市費	74,410,343	12,944,159	9,198,330	27,797,000	17,351,046	20,063,967
9 消防費	30,935,458	1,440,536	225,319	1,601,000	322,1951	28,786,944
10 教育費	85,379,461	3,618,226	3,687,140	12,723,000	2,771,222	66,198,099
11 公債費	140,599,268	7,521,350	-	-	23,841,905	116,757,363
12 諸支出金	72,500,809	3,552,167	-	17,237,000	-	55,263,809
13 予備費	100,000	-	-	-	-	100,000
歳出合計	1,034,844,000	44,041,000	171,260,715	83,303,000	170,285,680	609,994,605

